Housing Tribune Weekly
ハウジング・トリビューン ウィークリー
vol.801
2026年11月6日号

今週の主なニュース

10月31日▶11月6日

国土交通省
公営住宅の入居者の「収入」、所得税法改正によるひとり親の控除額を見直し

旭化成ホームズ
子会社中央ビルト工業を吸収分割、仮設機材事業は譲渡へ

大和ハウス工業
建設業界におけるBIM人材のスキル可視化・キャリア形成を行うマトリクスを構築

YKK AP
「巡環型採用モデル」構築へ向けたプラットフォーム開設

積水ハウス、ノーリツ、ハーマン
水素コンロの家庭利用を検証

今週のトピック解説

今年度の情報漏えいが延べ2億6000万人に

システム予防停止が相次ぐ、問われる「データ保有」のあり方

不正アクセス・情報漏えいが急増するなか、木原誠二官房長官が定例記者会見において、今年度に入ってからの不正アクセスによる個人データ漏えいが延べ約2億6000万人分に達したと明らかにした。関係機関に分散していた相談窓口や注意喚起をワンストップで確認できるようにするため、内閣官房国家サイバー統括室のウェブサイト上に「サイバー対応特設サイト」を開設、セキュリティ対策を強く呼びかけた。

ICT市場コンサルティング会社であるMM総研の「国内サイバー攻撃による情報漏えい動向調査」(2026年10月時点)によると、2026年1～9月の情報漏えい案件は454件、前年同期比49%増と過去5年で最多となった。なかでも100万件以上の情報が漏えいした大規模事案は19件と過去最多である。

21日夜には、高市首相が自身の公式Xで「大至急のお願い」として、ウェブサイトで多く利用されるプログラミング言語である「PHP」に重大な脆弱性が判明、可及的速やかな対応を呼びかけた。PHPの脆弱性を悪用することで外部からウェブサーバー上で任意のプログラムを実行する、また、管理者用ポータルや開発クラウドの認証基盤を攻撃する、企業の広報や問い合わせフォームなどに使われる古いプラグインの欠陥を突くさまざまな方法で攻撃が行われ、サーバーやネットワークに保管されている個人情報や決済・金融情報、企業間の取引内容といった情報が漏えいすることになる。

10月21～22日にかけて、多くの企業がウェブサイトをいったん停止し、メンテナンスを行った。住産業も例外ではない。大手ハウスメーカーでは、旭化成ホームズがオーナー向けの専用ポータル「HEBELIAN NET.」で、ミサワホームは、ミサワホームオーナーズ倶楽部などの緊急メンテナンスを行った。その他の大手ハウスメーカーも、ログイン画面や予約フォームなどのトップ画面に「緊急メンテナンスのお知らせ」を表示、一時サービスを停止した。

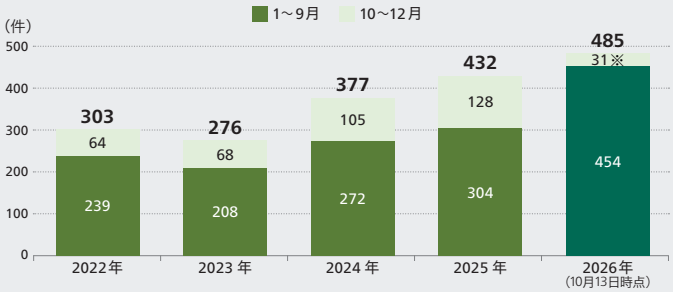
設備業界の各社もいっせいに動いた。設備メーカー各社は、コーポレートサイトはもとより、顧客の会員ポータルや事業者向けの受発注システムなどでPHPが使われているケースが多い。水まわりメーカーでは、クリナップ、TOTO、LIXIL、トクラス、パナソニック ハウジングソリューションズなどがウェブシステムの緊急メンテナンスを実施、これに伴いショールームの来館WEB予約システム、オンラインショップなどのサービスが停止した。これら以外にも、多くの企業が「PHPの脆弱性」に触れないものの緊急メンテナンスを実施している。

膨大な数のシステム、プログラム、その設定などにたった一つの穴があれば攻撃側は突破することができる。そしていくら技術的に完璧であったとしても、システムを利用・運用するのは人だ。

タカラスタンダードは、この10月に「サイバーセキュリティ部」を立ち上げた。「IT戦略部」内にあったセクションを部に昇格させたもので、「守りの投資をスピード感を持って行っていく必要がある。個人情報を流出させないことが理想だが、必要以上の個人情報を持たないとの判断から、すべての領域で洗い出しを行っている」(小森大社長)と対策を進める。

企業にとってサイバーセキュリティは、必要不可欠な維持コストとなった。加えて、個人情報の保有についても考え方を変えていく必要がありそうだ。

サイバー攻撃による情報漏えい事案数の推移



※初報月ベース。棒全体が通年の件数。薄い部分は10～12月(2026年は10月1～13日)
2026年9月も既報を集計した暫定値
出典:MM総研「国内サイバー攻撃による情報漏えい動向調査」(2026年10月時点)

新刊 公共住宅建設工事共通仕様書 機材の品質性能基準(令和7年度版)
6月30日発売
創樹社 〒113-0034 東京都文京区湯島1-1-2 ATMビル ☎03-6273-1175 https://www.sohjusha.co.jp